

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第48期(2015年11月24日) 第51期(2016年2月22日)
第49期(2015年12月22日) 第52期(2016年3月22日)
第50期(2016年1月22日) 第53期(2016年4月22日)

受益者の皆様へ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ないます。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行なうものではありません。収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行ないます。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第48期～第53期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額	
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	百万円	
第5作成期	24期(2013年11月22日)	10,940	200	2.3	98.3	722
	25期(2013年12月24日)	11,072	200	3.0	97.3	746
	26期(2014年 1月22日)	10,524	200	△ 3.1	96.7	775
	27期(2014年 2月24日)	10,565	200	2.3	97.1	834
	28期(2014年 3月24日)	10,137	200	△ 2.2	98.0	815
	29期(2014年 4月22日)	10,741	200	7.9	97.3	795
第6作成期	30期(2014年 5月22日)	10,736	200	1.8	95.0	811
	31期(2014年 6月23日)	10,728	200	1.8	95.2	859
	32期(2014年 7月22日)	10,700	200	1.6	96.4	948
	33期(2014年 8月22日)	10,941	200	4.1	97.4	923
	34期(2014年 9月22日)	11,044	200	2.8	95.0	939
	35期(2014年10月22日)	10,832	200	△ 0.1	99.4	952
第7作成期	36期(2014年11月25日)	13,165	250	23.8	95.3	1,149
	37期(2014年12月22日)	13,034	250	0.9	96.4	1,234
	38期(2015年 1月22日)	12,677	250	△ 0.8	97.1	1,378
	39期(2015年 2月23日)	12,144	250	△ 2.2	98.6	1,495
	40期(2015年 3月23日)	11,903	250	0.1	96.4	1,553
	41期(2015年 4月22日)	10,750	250	△ 7.6	97.1	1,585
第8作成期	42期(2015年 5月22日)	10,964	250	4.3	98.3	1,727
	43期(2015年 6月22日)	10,574	250	△ 1.3	97.3	1,934
	44期(2015年 7月22日)	10,616	250	2.8	96.9	2,038
	45期(2015年 8月24日)	9,345	250	△ 9.6	96.2	1,974
	46期(2015年 9月24日)	8,379	250	△ 7.7	97.8	1,781
	47期(2015年10月22日)	8,895	250	9.1	97.1	2,027
第9作成期	48期(2015年11月24日)	9,236	250	6.6	97.2	2,245
	49期(2015年12月22日)	8,542	250	△ 4.8	97.5	2,140
	50期(2016年 1月22日)	7,028	250	△ 14.8	96.6	1,849
	51期(2016年 2月22日)	6,541	180	△ 4.4	95.0	1,832
	52期(2016年 3月22日)	6,872	180	7.8	97.1	1,880
	53期(2016年 4月22日)	6,601	180	△ 1.3	98.2	1,817

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定していません。

当作成期中の基準価額の推移

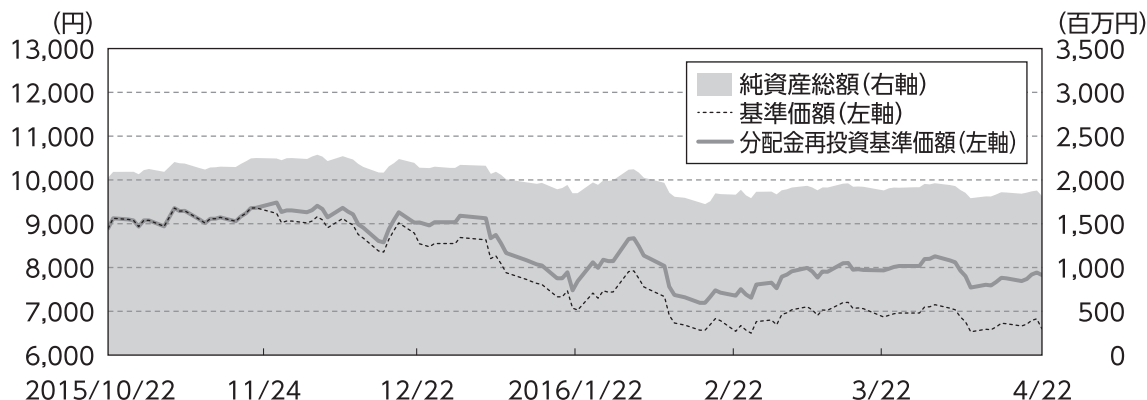
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第48期	(期 首)2015年10月22日	円	%	%
		8,895	—	97.1
	10月末	9,076	2.0	96.4
第49期	(期 末)2015年11月24日	9,486	6.6	97.2
	(期 首)2015年11月24日	9,236	—	97.2
	11月末	9,021	△ 2.3	96.6
第50期	(期 末)2015年12月22日	8,792	△ 4.8	97.5
	(期 首)2015年12月22日	8,542	—	97.5
	12月末	8,686	1.7	97.7
第51期	(期 末)2016年 1月22日	7,278	△ 14.8	96.6
	(期 首)2016年 1月22日	7,028	—	96.6
	1月末	7,441	5.9	96.0
第52期	(期 末)2016年 2月22日	6,721	△ 4.4	95.0
	(期 首)2016年 2月22日	6,541	—	95.0
	2月末	6,804	4.0	97.1
第53期	(期 末)2016年 3月22日	7,052	7.8	97.1
	(期 首)2016年 3月22日	6,872	—	97.1
	3月末	7,105	3.4	96.9
	(期 末)2016年 4月22日	6,781	△ 1.3	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 当期中の基準価額等の推移

(2015年10月23日から2016年4月22日まで)



第48期首：8,895円

第53期末：6,601円(既払分配金1,290円)

騰落率：△12.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)および対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資します。よって、米国リートETFの価格動向、米ドルおよびトルコリラの対円での為替変動が基準価額の主な変動要因となります。

当作成期間の分配金再投資基準価額は大きく下落しましたが、対トルコリラや対米ドルで円高が進んだことが主因です。特に、米ドル/円相場における2016年2月以降の急速な円高が基準価額を大幅に押し下げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、2016年の年明けから2月中旬頃にかけて大きく調整した局面もありましたが、その後は堅調な展開となりました。

米国リート市場は、2015年8月後半に中国元の実質的な切り下げをきっかけとして大幅に調整し、10月末にかけて取り戻す動きとなりましたが、その後は米国の利上げ開始を睨んで年末まで方向感の無い展開となりました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2006年以来となる利上げが実施されましたが、事前に十分に織り込まれていたこともあり大きな混乱にはいたりませんでした。しかし、年明け以降は、再び中国経済への懸念が拡大したことや原油価格の一段の下落、地政学的リスクの台頭、米国の金融政策に対する不透明感など数多くの悪材料を背景に市場センチメントが著しく悪化し、米国株式市場が下落する中で米国リート市場も大きく調整しました。1月下旬において、欧州や日本における金融緩和期待を背景に一旦、反発する場面もありましたが、米国の景気鈍化懸念や欧州金融機関に対する信用不安なども加わり、米国リート市場は2月中旬頃まで軟調な展開となりました。

しかし、さまざまな悪材料を一旦織り込んだ2月中旬以降は市場センチメントが徐々に改善し、原油価格の底打ち、中国経済に対する懸念や米国の早期追加利上げ観測の後退などを背景に、米国リート市場は反発地合いとなり、年明け以降の調整分を3月中旬頃までに取り戻す展開となりました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに対して慎重なスタンスを継続していることや米国経済指標が下振れたことなどを受けて長期金利が低位で推移していることなどから米国リート市場は期末まで底堅く推移しました。

●為替市場

トルコリラ相場

当作成期間のトルコリラは、対米ドルでは上昇したものの、対円では大きく下落しました。

リラは、対米ドル、対円ともに2015年11月下旬から2016年1月中旬にかけて大きく下落しました。その後、対米ドルでは反発し、上昇基調が期末まで続きましたが、2月以降は対米ドルを中心に円高が大きく進んだため、対円でのリラの反発は抑えられました。

期前半の下落局面では、2015年11月下旬のトルコ軍のロシア軍機撃墜事件などトルコ固有の売り材料もありましたが、原油価格の大幅下落、12月に実施した米国における9年半ぶりの利上げと米国経済の減速懸念の広がり、中国人民元や株式の急落等を背景にした世界規模での投資家心理の悪化が調整の主因と考えられます。投資家のリスク回避姿勢が高まるなか、円の買い戻し圧力が強まったため、対円のリラの下落は対米ドルに比べて相対的に大きくなりました。

ただし、期後半は金融市場の混乱等を受けて米国の早期追加利上げ観測が後退し、それまでの米ドル高傾向が修正される動きが出たほか、中国経済に対する不透明感の後退と原油価格の反転上昇等を受けて投資家のリスク選好度が大きく改善したため、対米ドルを中心にリラは堅調な推移となりました。しかし、米ドル高圧力の後退は対円でも進んだことから、リラ/円相場の上値は重く、大きな値幅でもみ合う展開となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は大幅に円高が進みました。

米ドル／円相場は、グローバル規模でのリスクオフが強まった2016年の年初と2月前半、FRBの早期追加利上げ観測の後退に伴う米ドル高地合いの後退と日銀の追加緩和が見送られた4月に急速に円高が進みました。

年初は、継続する原油安や中国株の急落、FRBの利上げペースに対する不透明感等を背景に投資家のリスク回避目的の円買いが進みました。1月末に、日銀が追加緩和策としてマイナス金利導入した直後は、円が一時的に急落しましたが、2月前半は原油価格の再下落に加え、欧州金融機関の信用リスクへの警戒や米景気の減速懸念等も広がり、リスクオフがあらためて強まるなか円が再び急騰しました。

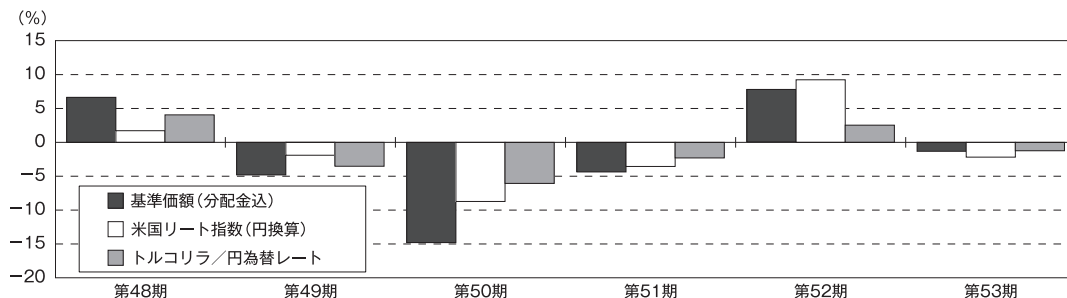
また、4月は米国の早期追加利上げ観測の後退などを背景に米ドル高圧力が低下するなか、日本の通貨当局による為替介入実施は難しいとの見方も広がり、円は一段高となりました。なお、当作成期間直後の4月末には期待されていた日銀の追加緩和が実施されなかったことから、更に円高が進みました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行ないました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



《参考指数に関して》

- 米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- トルコリラ／円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレート of データをもとに委託会社が算出しており、基準日に対してトルコリラ高／円安の場合をプラス表示、トルコリラ安／円高の場合をマイナス表示しています。
- 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

■分配金

当ファンドは、2011年11月15日に運用を開始し、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行ないました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年10月23日～ 2015年11月24日	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日
当期分配金 (円)	250	250	250	180	180	180
(対基準価額比率) (%)	(2.6)	(2.8)	(3.4)	(2.7)	(2.6)	(2.7)
当期の収益 (円)	131	123	119	115	130	122
当期の収益以外 (円)	118	126	130	64	49	57
翌期繰越分配対象額 (円)	4,510	4,386	4,258	4,202	4,153	4,096

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	2015年10月23日～2016年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.748%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,022円です。
(投信会社)	(30)	(0.374)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.349)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.025)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.061	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.012)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.037)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	65	0.809	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

(2015年10月23日から2016年4月22日まで)

		第 48 期 ~ 第 53 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
社 債 券		415,140	139,784

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

■ 公社債

(2015年10月23日から2016年4月22日まで)

第 48 期 ~ 第 53 期		第 48 期 ~ 第 53 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	296,692	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	139,784
STAR Helios plc JPY Notes Linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	118,448		

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2015年10月23日から2016年4月22日まで)
 (*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2015年10月23日から2016年4月22日まで)

組入資産の明細

■外国(邦貨建)公社債

(2016年4月22日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
社 債 券	1,814,000 (1,814,000)	1,785,791 (1,785,791)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	6.1 (6.1)	92.1 (92.1)
合 計	1,814,000 (1,814,000)	1,785,791 (1,785,791)	98.2 (98.2)	— (—)	— (—)	6.1 (6.1)	92.1 (92.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2016年4月22日現在)

区 分	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社 債 券	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	24.00	千円 1,694,000	千円 1,674,519	2016/11/18
	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	24.00	120,000	111,272	2021/4/9
合 計	銘柄数	2銘柄			
金 額			1,814,000	1,785,791	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年4月22日現在)

項 目	当 作 成 期 末(第53期末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,785,791	% 94.7
短 期 金 融 資 産、そ の 他	99,358	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,885,149	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年11月24日)	(2015年12月22日)	(2016年1月22日)	(2016年2月22日)	(2016年3月22日)	(2016年4月22日)現在
	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A)資 産	2,339,649,991円	2,230,288,795円	1,929,170,353円	1,938,034,616円	1,937,158,868円	1,885,149,904円
コール・ローン等	154,942,966	142,273,937	141,032,748	195,016,378	109,501,970	97,275,675
公 社 債	2,183,544,640	2,086,641,270	1,786,579,040	1,741,271,040	1,825,737,440	1,785,791,400
その他未収収益	1,162,385	1,373,588	1,558,565	1,747,198	1,919,458	2,082,829
(B)負 債	93,794,848	89,723,939	79,396,645	105,462,970	56,284,715	67,466,121
未 払 金	26,416,500	-	-	48,981,500	-	-
未払収益分配金	60,789,495	62,644,984	65,804,182	50,429,033	49,269,176	49,562,156
未払解約金	3,476,902	24,365,171	10,787,404	3,436,461	4,585,742	15,315,698
未払信託報酬	2,932,794	2,561,772	2,636,760	2,447,677	2,272,356	2,419,037
その他未払費用	179,157	152,012	168,299	168,299	157,441	169,230
(C)純資産総額(A-B)	2,245,855,143	2,140,564,856	1,849,773,708	1,832,571,646	1,880,874,153	1,817,683,783
元 本	2,431,579,802	2,505,799,385	2,632,167,288	2,801,612,953	2,737,176,450	2,753,453,144
次期繰越損益金	△ 185,724,659	△ 365,234,529	△ 782,393,580	△ 969,041,307	△ 856,302,297	△ 935,769,361
(D)受益権総口数	2,431,579,802口	2,505,799,385口	2,632,167,288口	2,801,612,953口	2,737,176,450口	2,753,453,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,236円	8,542円	7,028円	6,541円	6,872円	6,601円

(注) 期首元本額は2,279,097,783円、第48～53期中追加設定元本額は1,193,712,885円、第48～53期中一部解約元本額は719,357,524円です。

■損益の状況

第48期(自2015年10月23日 至2015年11月24日) 第51期(自2016年1月23日 至2016年2月22日)
 第49期(自2015年11月25日 至2015年12月22日) 第52期(自2016年2月23日 至2016年3月22日)
 第50期(自2015年12月23日 至2016年1月22日) 第53期(自2016年3月23日 至2016年4月22日)

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A)配 当 等 収 益	32,600,766円	33,791,123円	34,258,023円	35,129,531円	36,333,466円	36,275,570円
受 取 利 息	32,443,410	33,581,168	34,073,625	34,941,110	36,161,520	36,112,951
その他収益金	157,356	209,955	184,398	188,421	171,946	162,619
(B)有価証券売買損益	109,933,939	△ 135,502,740	△ 349,603,633	△ 116,041,471	101,611,377	△ 57,747,506
売 買 益	111,111,700	6,338,115	5,341,728	3,066,400	108,766,363	1,028,857
売 買 損	△ 1,177,761	△ 141,840,855	△ 354,945,361	△ 119,107,871	△ 7,154,986	△ 58,776,363
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,182,905	△ 2,774,647	△ 2,862,664	△ 2,666,191	△ 2,484,411	△ 2,648,653
(D)当期損益金(A+B+C)	139,351,800	△ 104,486,264	△ 318,208,274	△ 83,578,131	135,460,432	△ 24,120,589
(E)前期繰越損益金	△ 351,044,903	△ 229,842,730	△ 350,143,727	△ 667,847,426	△ 727,122,969	△ 608,656,953
(F)追加信託差損益金	86,757,939	31,739,449	△ 48,237,397	△ 167,186,717	△ 215,370,584	△ 253,429,663
(配当等相当額)	(1,125,708,801)	(1,130,788,239)	(1,155,379,334)	(1,195,412,761)	(1,150,597,288)	(1,143,885,022)
(売買損益相当額)	(△1,038,950,862)	(△1,099,048,790)	(△1,203,616,731)	(△1,362,599,478)	(△1,365,967,872)	(△1,397,314,685)
(G)合 計(D+E+F)	△ 124,935,164	△ 302,589,545	△ 716,589,398	△ 918,612,274	△ 807,033,121	△ 886,207,205
(H)収 益 分 配 金	△ 60,789,495	△ 62,644,984	△ 65,804,182	△ 50,429,033	△ 49,269,176	△ 49,562,156
次期繰越損益金(G+H)	△ 185,724,659	△ 365,234,529	△ 782,393,580	△ 969,041,307	△ 856,302,297	△ 935,769,361
追加信託差損益金	57,841,279	110,941	△ 82,646,220	△ 185,152,410	△ 228,960,688	△ 269,364,902
(配当等相当額)	(1,096,792,141)	(1,099,159,731)	(1,120,970,511)	(1,177,447,068)	(1,137,007,184)	(1,127,949,783)
(売買損益相当額)	(△1,038,950,862)	(△1,099,048,790)	(△1,203,616,731)	(△1,362,599,478)	(△1,365,967,872)	(△1,397,314,685)
繰 越 損 益 金	△ 243,565,938	△ 365,345,470	△ 699,747,360	△ 783,888,897	△ 627,341,609	△ 666,404,459

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万口当たり分配金	250円	250円	250円	180円	180円	180円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。